

平成 21 年 11 月 5 日

各 位

香川県高松市扇町 2 丁目 7 番 20 号
 セーラー広告株式会社
 代表取締役社長 植村 貴好
 (コード番号: 2156)

問い合わせ先 取締役総務本部長 岩本 克美
 TEL 087-825-1156

平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）の業績予想について、平成 21 年 5 月 13 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間業績予想

(1) 平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	4, 9 4 9	1 4	2 4	3	0. 5 8
今回予想 (B)	4, 6 3 2	5	2 0	△ 2 4	△ 4. 1 2
増減額 (B - A)	△ 3 1 7	△ 9	△ 4	△ 2 7	△ 4. 7 0
増減率 (%)	△ 6. 4	△ 6 2. 9	△ 1 6. 3	—	—
前期実績 (参考) (平成 21 年 3 月期第 2 四半期)	4, 7 8 9	1 7	3 1	1 2	2. 0 6

(2) 修正の理由

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループ商勢圏におきましては、昨年秋以降の国内経済悪化の影響が依然として払拭されず、生活者の節約志向に伴う個人消費の落ち込み等から各企業の業績は一段と厳しさを増し、広告費を削減する広告主が一層顕著となりました。

当社グループにおきましては、こうした厳しい経営環境にあってもグループ全体の成長を図るため、福岡支社の開設、社員の東京駐在、株式会社ゴングの買収、アド・セイル株式会社の完全子会社化等によって事業エリアの拡大と事業領域の拡大を図り、当社から子会社へ社員を外向させることによって、グループ営業力および企画提案力の強化に努め、新規広告主の獲得を重点課題のひとつとして取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、主力事業である広告業におきましては、地元企業からの企業収益に直結する印刷・折込広告等の安定した受注がありましたが、マス媒体の売上高がテレビを中心に減少しました。また、出版業におきましては、熟年世代の嗜好・医療などをテーマとした企画が好調で 40 歳以上の読者をターゲットとした月刊誌『ゼロ・ゴ・ゼロ』の広告売上が増加し、高速道路値下げの効果もあって『さ

ぬきうどん全店制覇攻略本』など別冊単行本の売れ行きが好調でしたが、広告主の大半を地元商店が占める若年層をターゲットとした月刊誌の広告売上が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は4,632百万円（前回予想比6.4%減）となる見通しです。当社グループにおきましては、売上高の減少による影響を最小限に留めるため、印刷価格等仕入コストの見直し、出版物ページ数の適正化等に努めた結果、売上総利益率が前年同期より0.7ポイント改善し、売上総利益は766百万円を確保する見通しですが、粗利益率が比較的安定しているテレビ出稿量の減少や他社との価格競争などの影響から計画数値を下回り、販売費及び一般管理費の節減に努めたものの、営業利益は5百万円（前回予想比62.9%減）となる見通しです。

また、営業外収益として、当社所有不動産における賃貸収入が27百万円あり、経常利益は20百万円（前回予想比16.3%減）となる見通しですが、景気悪化による企業収益の減少と株価下落の影響から投資有価証券評価損26百万円の計上を見込み、四半期純損失は24百万円（前回予想比27百万円減）となる見通しです。

2. 平成22年3月期通期業績について

今後の当社グループ商勢圏におきましては、国内経済の悪化に影響を受けた景気後退局面からは若干回復の兆候が見られるものの、慎重な広告出稿姿勢に変わりはなく、同業他社との価格競争ともあいまって、今後も厳しい状況のまま推移するものと予想されます。

当社グループにおきましては、広告主へのきめ細かな提案活動を実施することはもちろんのこと、グループ会社間の連携強化から新サービスや新事業の開発に努めており、平成21年9月には、アド・セール株式会社との連携によって日本商工会議所から『平成21年度海外展開人材育成事業』を受託しました。また、株式会社あわわの発行する月刊誌『ゼロ・ゴ・ゼロ』は、熟年世代の嗜好や付加価値をテーマにした企画が好調で安定した収益を見込める媒体へと成長しつつあります。予算構成につきましても、従来から当社グループの収益は年後半のウェイトが高くなっており、下半期には年末年始商戦等によって安定した収益確保が見込めます。

当社グループにおきましては、引き続きサービスの拡大と質の向上へ取り組む所存であり、通期の業績予想につきましては、平成21年5月13日に公表した業績予想数値から変更はありません。

以 上